

脱炭素社会推進会議

【設立趣旨】

脱炭素社会の実現は喫緊の課題です。建築関連17団体は2009年12月に「提言：建築関連分野の地球温暖化対策ビジョン2050カーボンニュートラル化を目指して」を発表しました。この提言の内容を具体的な行動に移すため、2014年に建築・都市関連の18の団体は、最新の情報を交換し、課題を共有し、役割を分担しつつ、国、自治体、市民に向けて低炭素社会の実現に向けた情報の発信、提言等を行うことを目的として、低炭素社会推進会議を立ち上げました。その後、2050年社会をCO2排出量を削減する方策を、12の課題研究や都市・建築タスクフォースでの自治体への働きかけなどを行ってきました。

この数年、脱炭素社会の実現の要求は社会的に大きくなってきました。2020年10月政府は2050年までにカーボンニュートラル社会を目指すと言いました。また、パリ協定で1.5℃に抑えること、その見通しが厳しいこと、更に気候非常事態宣言運動が国際的にも活発化している状況下で、全ての分野での脱炭素対策が求められ、「脱炭素」は重要なキーワードとなってきました。低炭素社会推進会議では2020年7月に2050年のカーボンニュートラル化に向けた三つの提言を发出し、その中では「低炭素」ではなく「脱炭素」をキーワードとしてまとめました。このような趣旨から2021年5月の全体会で「低炭素社会推進会議」の名称を「脱炭素社会推進会議」へ変更いたしました。今後も具体的な方法論を見出し、個人が、企業が、団体が、自ら考え、実行していく方法論を提案していきたいと思っています。





2014年12月5日 第1回低炭素社会推進会議シンポジウム 構成団体あいさつ



議長あいさつ



討論

脱炭素社会推進会議論点

- 1 建築・都市の低炭素化の推進
- 2 2050年将来都市像に基づく課題特定と施策の推進
- 3 人口縮減、高齢化、防災、価値観変化などへの対応
- 4 各省庁、自治体の気候変動対応策の評価
- 5 再生可能エネルギー、エリアエネルギーマネジメントの検討
- 6 低炭素型のライフスタイルの提案
- 7 森林・水・生態系などの自然資源の保全と活用
- 8 資源循環型都市に向けた課題の整理
- 9 震災復興事業の低炭素化推進の立場からみた評価
- 10 環境教育
- 11 省庁、自治体に対する政策提言、制度の変革提言等の手法の検討
- 12 海外との連携
- 13 その他

脱炭素社会推進会議概要

【構成団体】

(公社) 空気調和・衛生工学会
(一財) 建築環境・省エネルギー機構
(一社) 建築設備技術者協会
(一社) 建築設備総合協会
(一社) 住宅生産団体連合会
(一社) 電気設備学会
(一社) 都市環境エネルギー協会
(一社) 照明学会
日本環境共生学会
(一社) 日本建設業連合会
(公社) 日本建築家協会
(一社) 日本建築学会
(一社) 日本建築構造技術者協会
(一社) 日本建築士事務所協会連合会
(公社) 日本建築士会連合会
(一社) 日本サステナブル建築協会
(一社) 日本太陽エネルギー学会
(公社) 日本都市計画学会
日本ヒートアイランド学会
(一社) 日本ビルデック協会連合会
(一社) 日本木材学会
農村計画学会

【設立年月日】

平成26年7月22日
(令和3年5月10日「低炭素社会推進会議」
から「脱炭素社会推進会議」へ名称変更)

【事務局】

日本建築士会連合会
〒108-8414 東京都港区芝5丁目26番20号